

第3回日本インターネットガバナンス会議(IGCJ) レポート

修正履歴：

2014/12/9: 参加者からの指摘で p.6 2.

(4)最終段落を訂正

1. 会合の概要について

開催日時：2014年10月24日 18:01~20:22

会場：JPNIC 会議室

1.1 参加状況

参加者数：実参加 28 名、中継(ユニーク視聴数)24 名

1.2. アジェンダ

1. IANA 監督権限移管に関するアップデート

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター 奥谷 泉

2. IGCJ 運営方針について

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター 前村 昌紀

3. IGCJ 運営方針に関するディスカッション

2. ディスカッションの概要

1) 場の形成と検討充実に必要なこと

- ・ 事前に今後のテーマとそれに対する設問や論点が出ていると、自分の意見や質問をまとめることができ、議論もぶれずにフォーカスしやすいと思う。
- ・ いろいろな国際会議において、日本以外は米国も含め国情に沿ったミッションおよび結論のたたき台を持っているのに対し、日本は両方ともなく様子見ということが多い。インターネットガバナンス（以下インガバ）は広く産業に影響を与えると米国は考えているわけで、日本もそこに対応しないことには参加の意味がないのではないかと。ミッションを決めて周りを巻き込んでいかないと、機能しないと思う。
- ・ 大切なのは、共通言語でしゃべれるようにすること。共通するリファレンスを持って議論をすることが重要。そのためには学ぶということから進めることが大事。
- ・ 具体的なシナリオを示して、事業者ごとに、こういう影響があるとの具体的な情報があるとよい。技術者ではない関係者に共通言語をもっていかないと、マルチステークホルダー（以下 MSH）に通用する言語は作りづらいのではと思っている。

- MSH ということ考えた場合に、ユーザーや消費者がどう参加していくのか。そもそも、IGCJ の議論にユーザーに関わる部分があるのか、ユーザー層を巻き込む必要があるのか、ユーザー層にどう理解してもらえるのか、などを知りたくて議論に参加している。
- どういう人にどう議論に参加してもらうのか、参加してもらいたい人をイメージして、その人について分析してアプローチしないと、声をかけても興味を持ってもらえないと思う。このような議論はある程度のライトパーソンを集めないと、烏合の衆になってしまって、正しい結論に辿り着けない。みんなで議論をすることも大事だが、世界的に見ても、ある程度事務局が叩き台を作って、それを議論するというのは普通。JPNIC には負担になると思うが、それをやっていただきたい。
- こういった議論をすると、8割方はいつも知っている人しか集まらない。抽象的なキーワードで自分にどう関係するのかわかる人しか集まってこない。テーマを決めたり、 이슈を説明したり、ちゃんと定義してから始めないと、自分がテーマに対して持っているイメージで議論を始めてしまって、空中戦になってしまう。
- 企業にとっても、TLD のラベル問題を例にとっても、多言語対応、知財部門の視点もあり、今回の話はリンクを辿っていれば、どこも少なからず影響してくる話ではある。意見を出すものが来ると思っている方には参加していただけるだろう。
- インターネットが広く利用されるようになって 20 年近くになるが、急速に発展したが故に、自分が使っているものがインターネットだと認識しておらず、ガバナンス=決まりがあるということすら知らない人が大勢いる。そういう人をどうやってガバナンスの議論に参加させるのかを考えなければならない。インターネットの発展のために明確に目標を定めて、それに向かって進めて行くということが必要。

2) 検討範囲と運営方法論

- スライド p.22 (「インターネットの課題の一例」) の議論だが、これは技術レベルで一般の人には関係ない。一般の人にわかる話をして欲しい。インターネット憲章みたいに、インターネットがみんなで目指すものはどこなのか、それを示す必要があると考えている。目標を掲げることが大事。
- インガバはこれからずっと考えていく必要のあるスパンの長い話なので、現在対応する必要がある問題と、これから送り込めるよう人を育てる話の両方がある。前者を考える際にはそれぞれの課題に精通した人が必要だが、同じ人が集まってしまう。後者はまずは裾野を広げて興味を持ってもらえる人を増やすことが大事ではないか。一般の人に学んでもらうには、それらの人にとって何が問題なのかをいわゆる「プロの利用者 (例: ICANN 会議などにユーザー代表として出席する人)」を巻き込んで考える必要がある。
- 小・中学校の教育に入れるなどの取り組みも必要かもしれない。
- IGCJ をプラットフォームとして位置付けるのであれば、IGCJ で全部やるのではなく、

日本インターネットガバナンス会議(IGCJ)

既に活動しているところに対して IGCJ をプラットフォームとしながら緩く連携して活動する方が現実的なのではないか。IGCJ で何でもやるのではなく、対応している既存の活動・団体にお願ひし、IGCJ でアウトリーチをする、という運営方法もありなのではないか。その意味で、参加・不参加のセクターを把握して誰にリーチすべきかを考えるべきではないか。

- ・ 検討範囲について、国際的にインターネットガバナンスの議論で取り上げられているものは IGCJ の議題として念頭に置くべき。グローバルな仕組みであるインターネットで国際的に取り上げられているテーマについて、少なくとも日本の有識者で情報共有し、共通の課題として認識することは可能であるし、議論する場を確立するだけでも役割は大きいと思う。
- ・ ドメイン名と商標のコンサルティングに携わっている。挙げられている課題に技術的なものが多く、企業にはアレルギーを持つ人もいるだろうし、インターネットガバナンスの目的を文字だけ見ると非常にネガティブに見える。これらの課題を解決した後に、こういう展開がある、日本にこうメリットがあると示せば、日本の企業からの参加者を増やせると思う。興味を持っている企業は確実にいるので見せ方の問題であり、興味を持ってもらえる書き方をすれば、もっと巻き込めるはず。
- ・ 経団連のインターネットエコノミーWGに関わっている。皆さんが言ったように、経営層で幅広くインターネットガバナンスについて興味を持って貰うのは私も苦労している状況。ただ、これは日本だけの話では無く、アメリカもインターネットガバナンスに参画しているのは AT&T、ベライゾンなどの通信事業者が中心。日本では通信会社以外の参加割合が大きいこともあり、相対的に興味が少ないと見えるのだろう。ここで挙げられている課題とは、産業界がインターネット経済として議論しているものとの興味と共通しているところもあれば、そうでないところもある。相違点は TPP などの越境データに関する通商問題とか、Bitcoin などのインターネット決済の課題が、IGCJ 資料の課題リストではカバーされていないと思う。ただ、そこに全てが挙がっていないとダメということではなく、IGCJ の課題として取り入れることが必要なかどうかは別に議論すればよい。国連協力強化会議やいくつかの産業会議など、海外での議論の場でも課題をリスト化しているところが最近増えているのでそれらと比較しながら、IGCJ の「J」の部分で特色と、世界各国から日本に期待される役割を意識しながら議論を深めると良い。例えばプライバシーの問題については欧州と米国で意見が分かれており、日本は欧州と米国のどちら側に付くのか。先進国と途上国の対立だとどちらの立場なのか。そういった場で日本ならではの立場が打ち出せると嬉しい。世界に追いつくための議論は大事だし、ガラパゴスもダメだが、世界とは違う日本ならではの新しい視点を世界に発信できるとよい。
- ・ IGF その他ガバナンスを議論する組織があるが、米国の IANA 監督権限移管により、インターネットが真のグローバルなものになる、その一步を踏み出した。このタイミング

日本インターネットガバナンス会議(IGCJ)

で IGCJ をやるのは、それに対して、その中で日本がどうするべきか、検討するため。ぜひそういうスコープで議論が出来たらと思う。

- ・ 課題リストには、日本に関係のあるものも無いものもある。また、日本の規制環境に合わせて MSH でやった方がよいのか、政府とやった方がよいのか、海外と違うところを整理した方がよい。
- ・ 企業も個人も、インターネットの上に乗っているという意識の無い人がたくさんいる。リアルなガバナンスとインターネットガバナンスは実は結構繋がっているわけだが、リアルな点でどうなっているのかも併せて議論しないと、テーマが明確にならず、参加者も少ないということがあるのではないかと。ヨーロッパでデータ保護に関する法律が改正される話があるが、これが成立すると、日本企業が運営するヨーロッパからアクセス出来る申し込みサイトが日本にあると NG になる。こういった個人情報が漏洩した場合は、リアルな世界において問題になる。実はあなたも関係者なのだと分かりやすく提示することが必要。
- ・ 先ほどからアウトリーチの話が出ているが、MSH アプローチ自体は別にインターネットガバナンスに限った話ではない。様々なところで課題になっている。インターネットガバナンスを MSH でどうやっていくのかということに掲げた時点で、インターネットに詳しくない人が入って来ることができない。やり方はいろいろあるが、ガバナンスと MSH は切り離した方がよい。

3) 連携方法とサポーター制度

- ・ ぜひ連携を図りたい。連携の受け皿として、自分が関わっている組織があると思うし、自組織でもこの分野のアウトリーチは行ってゆきたい。
- ・ ここに誰がいるのかよくわからない、帽子がわからないという話があったが、IGCJ に誰が関わっているのか、どういった組織が関わっているのか、それを見せることが次のアウトリーチに繋がるだろう。責任どうこうという話は抜きに、名前を出していただくだけでも、「見える化」のようにこういう人が関わっている、ということを知ってもらえることになるのでは。
- ・ IGCJ を通じて、それぞれの団体が何をやっているのかを示した方がよい。関わっている人が、どういう立場でどうやっているというのが明らかになれば、参加意欲にも繋がるのではないかと。
- ・ 民間企業として連携できることは重要だと思っているし、サポートもしたい。そのためには、会社に説明をしやすくするためのサポートを行ってほしい。

4) 今日の議論で出た意見を踏まえた上での、今後の進め方について

- ・ 「JPNIC さん大変だけど事務局頑張って下さい」という話があったけど、それは違うのではないかと。実働は JPNIC で仕方無いとしても、我々が IGCJ なのだから、アジェ

ンダセティングとか、誰を呼んだ方が良いとか、主体的に取り組むべき。小さなチームを作ってみて、試行錯誤してみてもどうか。

・ **【ここで検討チームの候補者を募集した】**

堀田博文氏、橘俊男氏が立候補。引き続き候補者募集中。その場で立候補しづらい方は、個別に JPNIC 前村にお声がけいただくかたちでもよい。(山口修治氏、木下剛氏が会合後に立候補)

・ IANA 関連の権限移管委譲に関するコメントをまずは IGCJ で求めるのか、それともそれぞれでやっていくのか、どこで議論するのか確認したい。ここからコメント出すのか、出すのであれば優先的に検討すべき。

・ **【JPNIC】** 現在はそれぞれの資源のコミュニティで議論しており、この段階では、JP としての方針を決めることは考えておらず、日本からの参加者が資源毎のコミュニティ (ドメイン名、IP アドレス、プロトコルパラメーター) の議論に参加すればよい。IGCJ で検討するのは、各 IANA 資源コミュニティの提案の取りまとめが出てきた後でも良いだろう。

・ IGCJ のロングスパンのゴールとして、このコミュニティを醸成した結果何ができるのか、どれぐらい知見を高めることができるのか、ゴールなのか目標なのかはわからないが、合意できる言葉を作るということをやらないといけないと思っている。

・ この会議の模様をどこまでオープンにしていくのか。基本はオープンにすべきだと思うが、所属の関係でオープンに出来ないこともあるだろう。そういうところを決める必要があるだろう。オープンにできないものがあるとすると、その仕組みも明らかにしてほしい。例えば今日の資料には **All Rights Reserved** とあるが、では外に持っていけないのか。外に情報を出せるのであれば、まずはこの 1 行を取ってほしい。

・ 海外の議論の場に行って、本当に議論できる人たちを育てていくのであれば、IANA 監督権限の移管の話は、IGCJ で議論をしていくべきではないか。それぞれで直接議論に参加するよりも、ここで議論をした方が成果が上がるのではないか。今この会議で何も具体的な議論をしないとすると、きっかけを失うというか、漠然とした議論になるのではないか。JPOPM なり IETF なりで議論はするのだろうが、そこで戦える人をここで作っていくということが大事なのではないか。

・ 基本的にはこの場は様々なコミュニティと緩やかに繋がる場、つまりリアル版のインターネットコミュニティになれば良いと思っている。すべての組織/関係者と繋がりがあることが大事。グローバルなガバナンスのような課題は、ここのミッションにしてよいのではないか。コアになるルートゾーンの管理権限に関する議論が始まりつつあり、そこが一番の根幹だと世間も気付きつつある。一部のセクターだけではなく、参加している人たちで意識共有できる場となってほしい。

・ 今回の ICANN の話は、どういうところが問題になるのか解説・共有して、他の業界などで話をする上でとてもよい材料であり、どういうところが問題になるのか、本質的な

日本インターネットガバナンス会議(IGCJ)

ところをきちんと解説することが重要。それぞれのコミュニティで完全に独立して議論するのではなく、よい練習問題として皆で共有するのがよい。

- IGF の活動では、サイバースクワッティングとか、迷惑メールとかも入っているが、日本だとどうやっても ICANN の話を中心となってしまう。ICANN でも At-Large に参加すると、弁護士の方も結構参加されている。弁護士とか、お役所でも経産省とか、警察とか、JPCERT、そういう色々な人も巻き込んでいくことを考えているのか。あと、At-Large だと本当の初心者も参加している。そういう人に対する教育にも力を入れている。それに比べると、ICANN 報告会などがあって、割と身近に ICANN の情報に触れる機会がある日本はいろいろと恵まれていると、ICANN に実際に参加してみて感じた。

3. 今後についての案内【JPNIC】

- 小チームで今後の進め方を検討していきたい。
- 第 4 回 IGCJ の議題案：
IANA 機能の監督権限の移管、IGF イスタンブール会議、ITU 全権委員会議などが挙げられる。

参加者からの追加議案：

- 第三回 IGCJ のコメントを踏まえた検討案
- JPCERT にもアップデートしてもらおうとよいのでは